

Contents *****

特集：2013年参議院選挙と日本経済	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Bear in the China shop” 「チャイナ店にベアが出た」	7p
<From the Editor> 岩手県宮古市にて	8p

特集：2013年参議院選挙と日本経済

いよいよ参院選が公示されました。これから 21 日の投開票日までは、文字通り政治決戦ということになります。昨年末に発足した安倍政権にとっては、半年間の成果を問う「中間テスト」的な位置づけ。ただしこの中間テストに合格すると、当分、「期末テスト」はやってこない。それこそ、向こう 3 年間は選挙がない、という日本政治においては奇跡的な時間となるかもしれません。

その割に選挙戦は盛り上がりおらず、低投票率を懸念する声もある。争点は不明確だし、政治に対する有権者の期待値も低下している。結果として、今回の選挙は「アベノミクスに対する信任投票」の様相を帯びることになりそうです。だとしたら、選挙結果は全国各地の景気実感に懸ってくることになる。さて、どんな感じなのでしょう…？

●都議選ショックと参院選の法則

何はともあれ、6月23日の東京都議会選挙の結果から話を始める必要があるだろう。「自民党と公明党が全員当選」という結果はもちろん前代未聞であるし、「共産党が第3党に躍進」「第1党だった民主党が第4党に転落」というのも、事前の予想を大きく裏切るものであった。さらに言うと、維新の会の失速は「案の定」でも、みんなの党の健闘を予想する向きも少なかった。プロ筋の予想がこれだけ外れる選挙もめずらしい。

4年に1度、行われる東京都議会選挙は、本来は一地方の選挙に過ぎない。しかし過去には、「国政選挙の先行指標」として注目を集めることが多かった。そしてまた都議会選挙がある年は、不思議と国政において重要な変化を伴う年なのである。

以下に過去の都議選と国政の関係を簡単に表にしてみよう。

○都議会選挙とその後の国政の関係

(都議選)

(国政)

- 1989年：自民▲20議席、社会+18議席 →参院選で自民過半数割れ(7月)
- 1993年：日本新党が20議席で躍進 →細川政権誕生。55年体制崩壊(8月)
- 1997年：新進党候補者11人全員が落選 →新進党が解党(12月)
- 2001年：自民党が議席伸ばす →参院選で小泉自民党が大勝(7月)
- 2005年：民主党躍進で都議会第2党に →郵政解散で自民党が圧勝(9月)
- 2009年：高投票率で民主党が第1党に →総選挙で政権交代(9月)
- 2013年：自民全員当選、民主第4党に →??? (7月)

2005年だけは、都議選とその後の国政選挙の結果が食い違っているが、それ以外はすべて「都議選の流れが、その後の国政選挙でさらに加速する」パターンになっている。特に1993年と1997年は、都議会選挙の結果がその後を予見しているようで面白い。

そして12年に1度、6月の都議選と7月の参院選が連続する「巳年パターン」がある。今年もそれに該当するわけだが、過去の巳年は2001年といい、1989年といい、非常に極端な結果が出ている。1989年は与党が大敗して参院における自民党過半数割れを招いたし、2001年は逆に大勝してその後の「小泉時代」の幕開けとなった。

2013年も同じ法則が通じるのであれば、参院選も与党の勝ちとなるだろう。昨年末の衆院選とセットで考えてみると、以下のような対比ができるのではないかな。

○2012年衆院選と2013年参院選

	冬の陣	夏の陣
野党の状態	民主党分裂→多党乱立	第三極が不振
与党の狙い	麻生元総理の仇討 (2009年選挙の復讐)	安倍首相の仇討 (2007年選挙の復讐)
選挙結果	自公で2/3超の多数	自公で過半数?
その後	自民党の政権復帰	国会のねじれの解消?

果たして安倍政権は、半年前の「冬の陣」を勝った余勢でこの「夏の陣」も制し、見事に天下統一(ねじれ解消)ができるのだろうか。

●「衆参ねじれ」という不条理

今となっては、「ねじれ以前」を思い出すのが難しいほどになってしまった。が、衆院と参院で違う政党が多数を握るという「ねじれ現象」が始まったのは、2007年7月の参院選で自民党が大敗してから。すなわち、第1次安倍内閣が発端である。

それと同時に、野党は多くの武器を手にした。「与党が参院で過半数を持たない」ときは、以下の7つの抵抗戦術が可能になるのである。

- ① **問責決議**：法的拘束力はないが、これが決まるとその後の参院での論議はすべて止まる。今回の通常国会でも、最終日の6月26日に問責決議が可決され、電力事業法改正案や生活保護法改正案などが廃案となったばかりである¹。
- ② **参院否決**：衆院が可決した法案を否決する。衆院で与党が2/3の議席を持っていれば再可決できるが、その場合も審議日程等が難しくなる。
- ③ **審議未了廃案**：参院で否決してしまうと衆院で再可決されてしまう場合、わざと法案審議をせずに廃案を狙う作戦。
- ④ **参院先議**：国民的な関心の高い法案を作って先に参院で通してしまい、衆院で「丸呑み」させることを目指す作戦。
- ⑤ **予算関連法案**：予算は衆院の議決が優先するが、例えば特例公債法案の可決には参院の同意が必要である。過去にはこれを人質にとって、何度もチキンレースが行われた。
- ⑥ **国政調査権**：国会喚問、参考人招致などを行って揺さぶりをかける。
- ⑦ **国会同意人事**：日銀総裁人事などで、与党提案を野党が何度でも否決する。

この6年間、与野党が攻守所を入れ替えながら、上記のような「七つ道具」を使ったバトルが繰り返されてきた（ほかにもあるかもしれないが…）。今から思えば、何とも不毛な政争であったと思わざるを得ない。逆に言えば、上記のような武器が使えない状態に戻るのなら、どれだけ政治が安定するか分からない。

もちろん野党側としては、政権を獲ろうと最善を尽くすがゆえに、問責決議を乱発したりするわけである。ゆえに一概には責められないのだが、問題は参議院が「良識の府」であるどころか、単なる政争の場になってしまっていることだ。衆院選が政権選択の場であるとすれば、3年ごとの参院選は政府・与党へのチェックの機会であろう。ところがチェックの頻度が多過ぎて、「短命総理」が量産されるという弊害が生じている。

かといって、「強過ぎる参議院」の権限を弱めるためには憲法改正が必要であり、それには当の参議院が反対することになる。国連の安保理改革に常任理事国が反対するのと同じで、既に権限を持って者に自分の権限を縮小させるのは至難の業なのである。

仮に参院内に、「無所属議員のグループ」が2~3割程度存在すれば、こうした「参院発の政局」を無力化できるかもしれない。つまり一定数の議員が、政党や派閥に囲込まれることなく、なおかつ党派的な行動に同調しないようにすればいいのである。それこそ戦前の貴族院議員のような存在が復活すれば、参議院を「良識の府」に近づけることができるかもしれない。

¹ なぜ、野党がこれらの立法を犠牲にしてまで問責決議を優先したかは理解しがたいが、「思い出作り」（これが最後の問責決議になりそうだから）だったと考えると、あほらしくて腹も立たなくなる。

ところが実際には、政党に所属していないと選挙には不利に働かし、政党助成金も受け取れないから、「無所属議員のグループ」が拡大することは考えにくい。残念ながら、現状の打開策というところ、これくらいしか思いつかないのが正直なところである。

●ねじれ解消後のシナリオ

あらためて、参院選で与党が勝利した後のシナリオを考えてみよう。

日本政治は、衆院選と参院選が別々のサイクルで訪れるので、ほとんど毎年のように国政選挙をやっていることになる。結果として、二大政党の党首がしょっちゅう入れ替わり、短命総理が続いてきたのが 2007 年から 12 年までの国内政治であった。

○政局カレンダー

	衆院選	参院選	統一地方選	民主党代表選	自民党総裁選
2007		○自民大敗	○亥年選挙		○安倍→福田
2008					○福田→麻生
2009	○政権交代			○小沢→鳩山	○麻生→谷垣
2010		○民主退潮		○鳩山→菅	
2011			○震災直後	○菅→野田	
2012	○自公勝利			○野田→海江田	○谷垣→安倍
2013		○ねじれ解消?		○海江田→?	
2014					
2015			○次期		○安倍→?
2016	○衆参同時?	○衆参同時?			

ところが今回の参院選が終わると、向こう 3 年間は国勢選挙がない。せいぜい 2015 年春の統一地方選挙があるくらいで、2014 年などはまさしく”Golden Slot”と呼んでいいだろう。首相にとっては、「次の選挙を考えない」でいられる贅沢な期間となるからだ。

これだけの時間があれば、与党は腰を据えて政策運営に当たれるし、国民受けが悪そうな政策にも取り組むことができる。そして現実には、消費税増税、TPP交渉、原発再稼働、社会保障改革などの重い課題が残されている。特に2015 年までの 2 年間は、「物価上昇 2%」の実現も懸っているだけに、経済問題に全力投球することになるだろう。

あるいは 6 月 14 日に閣議決定された成長戦略は、不満の残る内容であったと評されている。ただし、農業、医療、労働などの領域における「岩盤規制」などは、この秋の臨時国会であらためて挑戦すればいい。それでもダメなら来年、再挑戦することができる。

ながらく「1年で終わる首相」が続いてきたものの、2年目以降になって政権運営に慣れてきた首相は相対的に強い立場となる。規制を守ろうとする官庁側も、安倍政権が長期政権になり、人事や予算を繰り返すにつれて抵抗はしにくくなる。つまりむこう3年間かけて、改革を加速していけばいいのである。

「ねじれ」に苦しんだ過去6年間を思えば、夢のような政治状況ではないだろうか。

●景気回復は全国まだら模様

さて、改めて選挙の争点が何かと考えると、意外と適当なテーマが見当たらない。野党が分裂状態であることも、政策論争を難しくしている。つまるところ、2013年の参院選はアベノミクスに対する信任投票ということになるのではないだろうか。

景気は確かに回復途上にあり、そのことは今週発表された6月日銀短観を見てもはっきり読み取ることができる。大企業・製造業のDIが7期ぶりにプラスになるなど、企業マインドは好転しており、注目の設備投資は前年比5.5%増であった。案の定、日本企業は少し遅れて、夏頃から動き出す模様である。

あるいは、今年になってからの月例経済報告の基調判断を見ても、5月以外はすべて上方修正となっている。

○内閣府「月例経済報告」の基調判断

- 1月：景気は弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。（↑）
- 2月：景気は一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。（↑）
- 3月：景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。（↑）
- 4月：景気は緩やかに持ち直している。（↑）
- 5月：景気は緩やかに持ち直している。（→）
- 6月：景気は着実に持ち直している。（↑）

ただしこれらは所詮、統計もしくは紙の上の世界である。「国民の景気実感はどうか」といえば、そこは簡単ではない。個々人によって景気の受け止め方は違うだろうし、景気回復にもさまざまな局面がある。そして全国レベルで言えば、地域差はけっして小さくはないのである。

たまたま筆者は、先月、京都、広島、仙台、福岡の4都市を訪れる機会があったが、それぞれに景況感もアベノミクスへの評価も違っていた。以下、現地で見聞したことをごく簡単に報告してみよう。

明らかに良くなっているのは広島市で、地元の証券マンによれば、「広島はもう大丈夫。マツダが復活しましたから」であった。円高が続いていた間はさすがに辛く、広島市民が応援がてらマツダ車を買替える、という動きもあったのだそうだ。100円前後で定着していた株価も、今は400円以上になっている。やはり円安は自動車産業には即効性があり、分かりやすい形でアベノミクスの追い風を受けている。

その正反対の立場にあるのが仙台市である。仙台周辺は、石油化学、出版、紙パルプ、食品加工（漁業関係）など、円安がマイナスに働く産業が多い。つまり円安でコストが増えてしまう。地元の新聞記者は、「アベノミクスによる景気回復は、地方の格差を拡大するのではないか」と懸念していた。

ちなみに被災地の3県は、有効求人倍率（5月）で行くと宮城県 1.27、福島県 1.23、岩手県 1.01 とすべて1倍を超えている。ただし、復興がうまく行っているかということとは別物のようで、現地の経営者は「中小企業は採用ができない」「なおかつ若者の就職はうまく行っていない」と怪訝な表情であった。

広島と仙台の中間に位置するのが福岡市であろう。福岡県は鉄鋼業（新日鉄住金）が悪く、自動車産業（トヨタ自動車）が良い。前者は中国における鉄鋼過剰生産のあおりを受けていて、後者は米国での自動車販売好調の追い風がある。いい話と悪い話が拮抗している形である。

ちなみに、土曜の夜に訪れた中洲の歓楽街はあいかわらずの活況ぶりであった。しかるにタクシーの運転手さんに景気を聞くと、「2年前から九州電力さんのチケットが出なくなっただけで、長い距離が出ませんわ」とのことであった。

ついでに札幌在住の友人に、北海道経済について尋ねてみた。こんな答えが返ってきた。「農業が主力の北海道経済は、アベノミクスよりもTPPが最大の関心事。ウルグアイラウンド妥結時には6兆円の対策費が出たが、TPP妥結時はどうなるのか。ただし期待値はそれほど高くはない……」

北海道には、円安による外国人観光客の増加という追い風もある。観光客は価格感応度が高く、最近では台湾や東南アジアからが増えているという。

「札幌広福」の4都市だけでも、アベノミクスによる効果はこれだけ違う。まして県庁所在地でない地方都市ともなると、また違った反応がある。特によく聞くのは、新幹線や高速道路など交通インフラの整備を求める声である。アベノミクス「第2の矢」である財政出動は、都会では評判が良くないものの、地方都市を回っていると公共投資を単純に悪玉とは言い切れない現実に出会う。

しみじみアベノミクスとは、お風呂のお湯を温め直すような作業である。上の方の「期待」はすぐに熱くなるが、下の方の「実体経済」は温まらない。なおかつ、熱の伝わり方は一様ではない。お湯の温度にムラができることは、ある程度覚悟しておく必要があるだろう。言い換えれば、格差ができるということになる。

ということは、参院選では意外と地域差のある結果が出るのかもしれない。今のところデータは与党優勢に出ているが、毎度のことながらその辺は保証の限りではない。選挙結果が出てから、じっくりと「民意」を読み解く必要があるようだ。

<今週の”The Economist”誌から>

”Bear in the China shop”

「チャイナ店にベアが出た」

Leaders

June 29th 2013

* 「中国経済にベア (=弱気) が出現」と、「陶器 (Bone China) の店に熊が出た」を重ね合わせています。いかにも”The Economist”誌らしい凝ったタイトルです。

<抄訳>

本誌も含めた批評家は、つい中国経済を米国に比較したくなる。その類似には不吉な影も寄り添う。信用過多が何年も続き、その多くが銀行の影の部分である。信用が滞って、6月20日には銀行間レートが25%にも達した。まるで2008年の米国を髣髴とさせる。果たして中国経済は、米国と同じ問題を抱えているのか。そして当局は正しく対応しているのか。どちらも答えは「それほどでもない」。すべては中国の改革次第である。

中国経済には憂うべき過剰がある。信用はGDP以上に急速に伸び、特に沿岸部の資産価格は急騰している。まさに2008年米国危機の前兆である。これで銀行がつぶれると、貸し出しは停止して信認は失墜する。政府は銀行に資本注入しなければならない。

ただし中国の状況はかなり違う。まず貯蓄率がとびぬけて高く、米国とは違って所得の範囲内で生活している。銀行には厳しい規制があり、「バーゼル3」を既に実施中である。そして最大手の銀行は国有だ。不良債権化しても国有化する必要はないし、銀行に対して箸の上げ下げまで政府が命令できる。いざというときは政府が管財人になる。

2008年の米国では銀行間市場が凍結した。先週の中国では中央銀行が融資を拒絶した。四半期末の現金需要を放置し、利率の上昇を容認して信用拡大を止める決意を見せた。

銀行間金利の上昇は、過剰な貸し手を罰する効果的な方法だ。浪費気味の地方政府に対しても有効なメッセージとなる。だが他を巻き添えにする危険もある。銀行倒産やATMの現金不足などの噂が飛び交い、6月24日には上海指数が1日に5.3%も下げた。危うく信用危機を招くところだったが、幸い当局は危険に気づいて翌日には市場は沈静化した。

現下の優先事項は金融システムを建て直し、経済の均衡化させることだ。預金金利を上昇させれば、影の銀行に隠れている資金が集まるだろう。預金保険の導入も一案である。

政府はまた加熱した産業を冷やし、他の産業を自由化する必要がある。重慶と上海で試験的に実施されている税を拡大し、住宅の時価で固定資産税を課すことで投機的な取引を抑制すべきだ。そして鉄道から通信など、国有企業が独占している分野に民間投資を促進すべきである。これらは中国の銀行に対する新たな貸出先となるだろう。

かかる改革は時間がかかるので、短期的には経済の減速要因となろう。成長率は来年6%になるかもしれない。かつての2ケタ成長に比べれば減少だし、政府目標の7.5%よりも低い。これは北京で不安を呼ぶかもしれないが、それ以外の道はさらなる無駄な融資と非生産的な支出につながる。中国は様々な問題を乗り越えてきたたくましい経済を持つ。だが、バブルの拡大を許すならば、米国の二の舞となるだろう。

<From the Editor> 岩手県宮古市にて

国内出張が続いております。今週は東北エネルギー懇話会のお招きで、岩手県宮古市へ行ってきました。

東京駅から、東北新幹線に乗っておよそ2時間半で盛岡に到着します。盛岡駅は、NHK連続テレビ小説『あまちゃん』関連グッズで溢れかえっていました。舞台である久慈市への観光客も激増しているとのこと。アベノミクスよりもアマノミクスですね。ただし、番組冒頭に出てくる三陸鉄道北リアス線は、宮古駅とはまだつながっていないのです。震災からの復興には、まだまだ時間がかかるようです。

宮古市はもう瓦礫処理は終わっていて、津波の痕跡はほとんど分からなくなっています。ときどき、空白になっている場所があってギョッとさせられます。仮設住宅がさらに1年延長される、という話も聞きました。変わっていない部分もたくさん残されています。

田老町の巨大な防潮堤が、ほとんど役に立たなかった現場を見てきました。戦前に作られた分だけが残し、戦後に建設された部分は壊れている。昔の人の知恵には脱帽するしかありません。さらに言えば、「防潮堤があるから大丈夫」と思って逃げ遅れた人も居たとのこと。結局、天災から身を守ってくれるものは、防潮堤のようなハードウェアではなく、「津波てんでんこ」の教えのようなソフトウェアであったのだ、という教訓が残ります。

今回、初めて知ったのですが、宮古には浄土ヶ浜という三陸の名勝があります。リアス式海岸の織り成す奇跡のような地形で、日本三景の一つでも全然不思議はないと思いました。平泉から日本海側に抜けた芭蕉がここへ来ていれば、果たしてどんな句を詠んだことか。それくらいのインパクトであります。

ただしこの地も津波の被害を受け、一時は瓦礫の山となっていたとのこと。現在は片付いていて、白い砂石がきれいです。レストハウスも最近になって復活しました。高台にあるパークホテルは、被災者の収容施設になっていた時期もあったそうですが、現在はごく普通に営業中です。特にオーシャンビューの部屋からの景観は息をのむような美しさでした。

ちょっと遠いけど、この夏の旅行プランに本州、最東端の宮古市はいかがでしょう。

* 次号は7月19日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com